

各法人経理担当者殿

リース会計につき企業会計のルールに基づき処理を行っている場合の、経営実態調査上の取り扱いについて

全日本民医連 経営部

表題の件につき、一部法人での民医連統一会計基準に基づく処理との相違により、経営実態調査データ上での法人比較、データの正確性の確認上問題が生じています。

経営実態調査データは、民医連法人間の経営比較を適正に行うために、基本的に民医連統一会計基準に従った会計処理と表示に基づき報告することとしています。したがって、リース会計について企業会計のルールに基づく処理を行っている法人については、以下のような修正や注記を行って報告を行うようお願いします。

リース会計につき企業会計のルールで処理を行っている場合の、経営実態調査報告上の修正点、注記事項

(1) 「リース資産残高」と「リース負債残高」を一致させる

「リース資産残高」は、決算書上のリース資産残高からそれに対応する減価償却累計額を控除して報告する。これにより減価償却方法がリース期間定額法であり、リース負債からの支払いが定額であれば、「リース資産残高」と「リース負債残高」とは一致するはずである。

また、一年以内に支払期日の到来するものは流動負債に表示するが、この処理はおこなわず、すべてを固定負債に表示するものとする。

なお、リース資産について、減価償却方法をリース期間定額法以外の方法(例えば定率法)を採用している場合には、「リース資産残高」と「リース負債残高」が不一致となりうる。この場合でも同様の処理を行い、同時に、企業会計のルール採用により不一致となっている旨特記事項に記載する。

(2) キャッシュフロー計算書上の「リース料支払支出」を財務キャッシュフローの部→投資キャッシュフローの部に振り替える

企業会計のルールに基づき、財務キャッシュフローで「リース料支払支出」を計上している場合、それを投資キャッシュフローに振り替える。

(3) 損益計算書上の「リース料」とキャッシュフロー計算書上の「リース料支払支出」とは基本的に一致しない。その場合、企業会計のルール採用により不一致となっている旨特記事項に記載する。

(4) その他、民医連統一会計基準に従っていても以下のような誤りの可能性がありうる。発見された場合、その旨を特記事項に記載する。

- ① リース資産残高は消費税抜き、リース負債残高は消費税込の場合。両者を税込あるいは税抜きであわせる必要がある。
- ② 無形固定資産(ソフト開発費用)をリース契約した場合、リース資産として報告されず、無形固定資産として報告されている場合がある。有形のリース資産に含めるあるいは無形のリース資産として科目明示するようにする必要がある。

以上

【参考】

1、 民医連統一会計基準との相違点

- ① リース料は計上されず、それに代わって減価償却費が計上される。
(ただし、リース契約総額3百万円以内の所有権移転外リースはリース料計上のみの処理が認められている。)
- ② リース資産とリース負債は以下のような理由から同額とはならない。
 - ・ リース負債はリース料支払に応じて減少するが、リース資産は減価償却しても減価償却累計額にプールされるだけで減少しない。
 - ・ また、減価償却方法として、リース期間定額法以外の方法(生産高比例法等)を採用した場合には相違が生ずる。さらに、リース負債についても支払リース料に含む支払利息分を厳密に計算する方法(利息法)を採用すると定額では減少しない。
- ③ リース契約金額に含まれる金利部分は控除されてリース資産、負債金額が計上されることがありうる。
- ④ 所有権移転外リースだけでなく、所有権移転リース(リース期間終了時に無償等で自動的に所有権が借手に移転するリース契約)もその対象となる。(民医連基準では所有権移転リースは法人税等に合わせ通常の固定資産計上と減価償却による。)
- ⑤ キャッシュフロー計算書上の表示について、リース料支払額は、投資キャッシュフローではなく、財務キャッシュフロー(借入金返済支出と同様との理解)で表示される。なお、事業キャッシュフローについては、リース料支払が事業キャッシュフローから除外されている点で共通である。

2、 具体例

例	機器のリース	本体代金	1080
		金利	120
		計	1200
	リース期間	5年	
	毎月のリース料	20(内利息2)	
	減価償却費	リース期間定額法	

	民医連統一会計基準				企業会計ルールでの会計処理					
① リース契約時	リース資産		リース負債		リース資産		リース負債			
	1200				1080					
② 月々のリース料支払時	リース料	20	／	c a s h	20	リース負債	18	／	c a s h	20
	リース負債		／	リース資産	20	支払利息	2	／		
③ 年間減価償却費計上	仕訳なし				減価償却費／減価償却累計額				216	
④ 1年後の 貸借対照表残高	資産		負債		資産		負債			
	リース資産	960	リース負債	960	リース資産	1080	リース負債	864		
					減価償却	-216				
					累計額					

